

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都目黒区

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	11億9129万円
うち令和7年度 交付決定額	11億9129万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援電子ポイント等配布事業 事業費：約21億5,693万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰への対応として、目黒区に住民票のある区民に対し、食料品等の購入に利用可能な電子ポイント（1人あたり3,000円）又は区内共通商品券（1人あたり5,000円）を配布し、迅速な生活者支援を図る。

◆区立小・中学校給食費の保護者負担ゼロ 事業費：約8億9,741万円

物価高騰に伴う保護者の負担軽減を図るため、区立小・中学校の給食費保護者負担をゼロとする。（児童・生徒1人1食あたり300円～406円を補助）

◆私立幼稚園等給食支援補助 事業費：約3,881万円

物価高騰の影響を受ける保護者負担を間接的に軽減するため、給食提供を行う区内私立幼稚園（12園）に補助金を交付する。（園児1人1月あたり上限8,000円を補助）

事業者支援

◆介護サービス事業所への物価高騰対策支援金 事業費：約2,031万円

物価高騰により生じた事業経費の負担増に対し、介護サービス事業所を運営する事業者へ支援金を交付することで負担軽減と経営安定化を図る。（居宅介護支援・訪問介護：90,000円/施設、地域密着型入所系：31,400円×利用定員数、地域密着型通所系：20,400円×車両台数×施設数 等）

◆令和7年度目黒区物価高対応等融資支援金 事業費：1,600万円

物価高騰により経営に急激な影響を受けた区内中小企業者を支援するため、東京都中小企業制度融資および日本政策金融公庫融資に連動した支援金を給付する。（融資金100万円につき2万円、上限20万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定